

# 2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人 稻荷学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 稲荷学園（昭和42年11月27日法人設立）

代表者 理事長 丹生 隆之

住 所 吹田市豊津町38番1号

電 話 06-6385-2376

FAX 06-6384-3732

設置する学校

住 所 吹田市豊津町38番1号

名 称 まこと幼稚園

役 員 理事 6名 ・ 監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 ・ 評議員会 2回開催

職 員 23名

## 2. 事業概要

（ まこと幼稚園 ）

### 《教育方針》

子どもの個性を大切にし、諸能力を十分に発達させ、情操を豊にし、人間形成の基礎を確立することを目的とします。

### 《教育内容》

自由遊びでは好きな遊びの中で友達とのかかわりを深め、クラス別一斉保育では体育活動や絵画、音楽活動など、ひとりひとりの個性を伸ばし、情操を豊かにするよう保育をしています。

### 《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	6	150	5	160	5	160	16	470
2020年度	6	105	4	116	4	121	14	342
2021年度	5	92	4	108	4	113	13	313
2022年度	5	90	4	90	4	100	13	280

### 《保育時間》

月～金曜日 全日保育 午前9時～午後2時

半日保育 午前9時～午前11時

土曜日 休園

### 《納付金等毎月の費用》

保育料	5歳児年額	312,000円	(12分割均等納付)
	4歳児年額	312,000円	(12分割均等納付)
	3歳児年額	324,000円	(12分割均等納付)
※無償化により毎月25,700円は市から給付。			
給食費	年額	60,000円	(4月・8月を除く10ヶ月分納)
バス利用者負担金	月額	3,000円	(8月を除く10ヶ月分納)
P T A会費	月額	500円	

#### 《その他の費用》

制服等費用		45,000円程度	(制服・ユニホーム・スモック・くつ(上・下)・かばん等)
教材費	3年保育	9,000円程度	
	2年保育	10,500円程度	
	1年保育	13,500円程度	
スポーツ振興会		200円程度	
遠足代金		実費	(必要に応じて徴収)

#### 《入園時の費用》

入園選考料	3,000円
入園料	70,000円

#### 《預かり保育内容及び費用》

月～金曜日	午後2時～午後6時45分	
	日払い	午後2時～1,000円
		午前11時～1,300円
	月極	12,000円
早朝保育	午前7時45分～午前8時30分	300円
春夏冬休み中	午前8時45分～午後2時	1,500円
	午後2時～午後6時45分	1,000円
	午前8時45分～午後6時45分	2,000円
(※夏休みはお弁当代400円/日別途必要)		

#### 《主な行事》

春の遠足、参観、七夕まつり、プールあそび、お泊まり保育、こどもお楽しみ会、秋の運動会、秋の遠足、学園菜園、移動動物園、バザー、こども生活発表会、もちつき大会、クリスマス会、製作展など

#### 《施設関係》

園地総面積	5,867㎡	運動場面積	1,699㎡
-------	--------	-------	--------

全保育室（冷暖房完備）200㎡の遊戯室、預かり保育専用保育室を確保している。  
総合遊具、遊具アンパンマンオープンカー設置

#### 《設備関係》

新たな取得等なし

#### 《その他修繕等》

トイレ工事、バリアフリー工事、遊具修理、ピアノ調律、門扉、柱塗装工事、畑用耕運機修理、運動場散水栓増設工事、車検等

#### 《事業報告》

2021年度も新型コロナウイルスの影響があったが、前年度に引き続き行事等保育の内容を変更しながら保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

昨年11月から年明けまでは第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展するかと思われたが、1年半ばより感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界に拡大し、わが国においても驚くような感染状況が続き、新年度に突入した。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされることとなり、世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを固唾を呑んで願っているが、戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の一層の落込み、原油価格の高騰、相次ぐ生活用品の値上げ等により、保護者世帯の家計も厳しい状況となる考えられる。

また、2021年の出生数は、84万2,897千人となり急激な少子化が進行しており、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想される。

採用状況についても、依然として厳しい状況が続いており、幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいるが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっている。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強くなり、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなっている。

そのような状況から、当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定め、慎重に対応していくこととする。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営している。

当園は、私学助成を継続して園を運営しており、収入を安定させるためにも、経常費補助金の配分基準内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙を別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が228,840千円（前年度241,310千円）、教育活動支出計238,611千円（前年度224,762千円）、教育活動収支差額△9,771千円（前年度16,548千円）、経常収支差額比率4.19%（前年度6.88%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、65.89%（前年度58.95%）となった。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照